



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 田辺工業株式会社
 コード番号 1828 URL <https://www.tanabe-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四月朔日 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理部長 (氏名) 権守 勇一 TEL 025-545-6500

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	42,526	11.5	2,814	6.1	2,898	5.7	1,872	6.8
2021年3月期	38,123	1.1	2,653	1.1	2,742	2.1	1,754	△6.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,857百万円 (△0.4%) 2021年3月期 1,864百万円 (△5.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	175.02	—	10.1	8.5	6.6
2021年3月期	163.92	—	10.3	8.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	35,093	19,367	55.2	1,809.92
2021年3月期	33,307	17,816	53.5	1,664.94

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,367百万円 2021年3月期 17,816百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,051	△1,351	△1,186	5,124
2021年3月期	1,632	△1,133	367	4,525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	321	18.3	1.9
2022年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	353	18.9	1.9
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00		20.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	1.1	2,500	△11.2	2,600	△10.3	1,700	△9.2	158.86

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、（添付資料）15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	10,728,000株	2021年3月期	10,728,000株
2022年3月期	27,084株	2021年3月期	27,084株
2022年3月期	10,700,916株	2021年3月期	10,700,916株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,623	11.5	2,646	△3.8	2,756	△4.1	1,766	△4.8
2021年3月期	35,537	△0.6	2,751	2.9	2,873	2.3	1,855	△3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	165.13	—
2021年3月期	173.37	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	33,463	18,622	18,622	18,622	55.7	1,740.25	
2021年3月期	31,279	17,208	17,208	17,208	55.0	1,608.09	

（参考）自己資本 2022年3月期 18,622百万円 2021年3月期 17,208百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
4. その他	21
(参考) 受注及び売上(販売)の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の対策がすすみ、社会経済活動の制限が緩和される動きがありましたが、いまだ収束の気配が見えない状況にあり、またロシア・ウクライナ情勢の影響などから依然として景気は極めて厳しい状況で推移しました。

設備工事業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響下、公共投資は底堅い動きがありましたが、民間設備投資は持ち直しが見られるものの、投資判断は慎重な動きとなり、受注・価格競争は厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループはお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大に努めてまいりました。設備工事業におきましては、半導体・電子材・EV材等の製造に関連するお客様の設備増強工事やプラント新設工事をはじめ、定期修繕工事、環境負荷低減に向けた取り組みに関連する工事、EPC案件等の受注が寄与し、受注高は前期を上回りました。タイ国の表面処理事業は、HDD向け表面処理は世界的な半導体不足から引き続き不調でありましたが、自動車部品の表面処理は一時復調の兆しも見られ、前期を上回りました。

売上高は、国内においては新型コロナウイルス感染症による施工環境への影響は少なく、工事の進捗が順調であったことに加え前期繰越工事の完成や、海外子会社における大型プロジェクトの完成が寄与したことなどから、前期を上回りました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、競争が厳しさを増すなか、施工体制の確立、施工効率の改善、原価管理の徹底、新型コロナ禍を契機とした販売費等のコスト削減に取り組んだ結果、営業利益、経常利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益とも前期を上回りました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当連結会計年度の期首から適用しました。これにより、従来の方法と比較し、当連結会計年度の売上高は260百万円、営業利益、経常利益並びに税金等調整前当期純利益は47百万円とそれぞれ増加しました。また、新たな原価管理システムを当連結会計年度の期首から導入し、これを契機に新たな会計処理を採用しました。これにより、従来の方法と比較し、当連結会計年度の売上高は2,360百万円、営業利益、経常利益並びに税金等調整前当期純利益は333百万円とそれぞれ増加しました。

受注高	46,087 百万円 (前連結会計年度比 12.8%増)
売上高	42,526 百万円 (前連結会計年度比 11.5%増)
営業利益	2,814 百万円 (前連結会計年度比 6.1%増)
経常利益	2,898 百万円 (前連結会計年度比 5.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,872 百万円 (前連結会計年度比 6.8%増)
受注残高	20,232 百万円 (前連結会計年度比 18.2%増)

(セグメントの業績)

前期(比)は、前連結会計年度(比)を示しております。

(設備工事業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、化学系プラントの増設工事(機械・電気一体型)を中心とした受注があり、受注高22,626百万円(前期比21.1%増)、売上高20,566百万円(前期比15.2%増)となりました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、工場設備の定期修繕工事、設備更新を中心とした受注が堅調であり、受注高10,014百万円(前期比12.3%増)、売上高9,241百万円(前期比4.0%増)となりました。

電気計装工事は、産業プラント設備工事部門とのジョイントによる、民間プラントの設備増強工事をはじめとする各種工事に伴う電気計装工事等の受注があったものの、前期に大型の受注があった影響等から、受注高8,521百万円(前期比6.9%減)となりましたが、売上高7,858百万円(前期比10.3%増)となりました。

送電工事は、電力会社の設備保守等の受注が堅調であり、受注高2,224百万円(前期比9.3%増)と前期を上回りました。売上高は2,182百万円(前期比8.7%減)となりました。

管工事は、官公庁及び民間設備工事の受注が好調であり、受注高1,486百万円(前期比39.3%増)、売上高1,449百万円(前期比72.3%増)となりました。

なお、(1) 当期の経営成績の概況 (全般の状況) に記載の事象により、設備工事業においては、売上高は2,620百万円増加しております。

設備工事業合計では、受注高44,873百万円(前期比12.6%増)、売上高41,299百万円(前期比11.3%増)となりました。セグメント利益は3,673百万円(前期比4.2%増)となりました。

(表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、HDD向け表面処理は世界的な半導体不足から引き続き不調でしたが、自動車部品の表面処理は一時復調の兆しも見られました。この結果、2020年初頭から発生した新型コロナウイルス感染症拡大の影響により前期の不振が大きかったことなどから、受注高1,079百万円(前期比27.5%増)、売上高1,079百万円(前期比27.5%増)となり、前期を上回りました。セグメント利益は48百万円(前期は106百万円の損失)となりました。

(その他)

鋳造用工業炉は、受注高134百万円(前期比8.6%減)、売上高147百万円(前期比17.5%減)となりました。セグメント損失は20百万円(前期は7百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は25,269百万円(前連結会計年度末23,883百万円)となり、1,386百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものであります。固定資産の残高は9,824百万円(同9,424百万円)となり、400百万円増加しました。主に建物・構築物、無形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は13,841百万円(同13,210百万円)となり、630百万円増加しました。主に支払手形・工事未払金等の増加によるものであります。固定負債の残高は1,885百万円(同2,280百万円)となり、395百万円減少しました。主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は19,367百万円(同17,816百万円)となり、1,551百万円増加しました。この結果、自己資本比率は55.2%(前連結会計年度末は53.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ599百万円増加し、5,124百万円(前連結会計年度末比13.2%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が2,794百万円、減価償却費689百万円、未成工事支出金の減少1,669百万円、仕入債務の増加917百万円などの収入があり、売上債権の増加2,452百万円等の支出も多かったものの、営業活動によるキャッシュ・フローは3,051百万円の収入(前連結会計年度末比87.0%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に建物・構築物等の有形固定資産の取得による支出等により、1,351百万円の支出(前連結会計年度末比19.2%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出等により、1,186百万円の支出(前連結会計年度は367百万円の収入)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しは、新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢などの国内外経済に影響を与える不確定な要素が多いなか、予断を許さない状況が続くと予想され、受注環境の先行きは厳しい状況が続くものと思われま

す。
このような状況下、当社グループの事業においても、昨年に引き続き、営業案件の中止や延期、労務情勢の変化、仕入れの困難化等考えられる様々な影響を注視しつつ、事業展開する必要がありますが、次の諸施策を推進することにより、中期的には連結売上高500億円以上、連結営業利益率8%以上、ROE10%以上、海外比率15%以上の達成を目指し、受注の確保、業績の確保に傾注してまいります。

- ①産業プラント・電気計装、建築・土木・設計一括型の大型、高レベルのEPC案件の受注拡大を図ります。
- ②国内拠点の体制強化を図ります。(大牟田、中京、関西、設計部門)
- ③自動化・省力化ニーズに対する当社独自の技術、装置、システムの確立を図ります。
- ④海外子会社のビジネスモデルの再構築およびグループ連携による海外事業展開の促進に取り組んでまいります。
- ⑤知名度の向上、人材の確保のための求人対策、協力企業との連携強化および人材の早期育成、戦力化を目的とした教育・実務訓練の拡充に取り組んでまいります。
- ⑥新ビジネスモデル構築、社会課題に向けた取り組みを推進します。(通信関連、ウェアラブルカメラ事業の早期拡販、カーボンニュートラル対応)
- ⑦「働き方改革」に向け業務のDX推進(設計・施工管理のデジタル化等)に取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期を現時点で正確に見通すことが困難であります。当感染症による影響は、日本国内においては、ワクチン接種も進み、製造業活動が停止に追い込まれるなどの重大な支障を生じさせないものと仮定し、また、海外子会社においては、将来に向けて徐々に景気回復が進むものと仮定し、現時点での2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高43,000百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を予想しております。なお、今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,525,013	5,124,250
受取手形・完成工事未収入金等	16,902,899	19,361,816
未成工事支出金	1,737,883	61,240
その他の棚卸資産	490,175	511,544
その他	228,874	212,506
貸倒引当金	△1,672	△1,882
流動資産合計	23,883,174	25,269,475
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,712,294	7,318,792
機械、運搬具及び工具器具備品	5,115,905	5,190,539
土地	3,143,837	3,143,599
リース資産	358,902	361,671
建設仮勘定	339,061	193,064
減価償却累計額	△7,636,796	△8,011,106
有形固定資産合計	8,033,204	8,196,561
無形固定資産		
投資その他の資産	173,342	372,156
投資有価証券	422,715	423,477
繰延税金資産	673,806	726,267
その他	121,210	106,044
投資その他の資産合計	1,217,732	1,255,790
固定資産合計	9,424,279	9,824,507
資産合計	33,307,454	35,093,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,475,744	8,486,076
短期借入金	912,000	500,000
リース債務	40,269	41,361
未払金	1,428,171	1,558,172
未払費用	480,375	687,789
未払法人税等	602,265	537,370
未成工事受入金	821,656	614,340
完成工事補償引当金	36,372	40,328
工事損失引当金	5,600	22,150
賞与引当金	1,163,017	1,230,395
役員賞与引当金	60,000	60,000
その他	185,412	63,232
流動負債合計	13,210,884	13,841,217
固定負債		
長期借入金	1,000,000	600,000
リース債務	75,338	45,205
長期未払金	130,000	130,000
退職給付に係る負債	1,074,881	1,109,794
固定負債合計	2,280,219	1,885,000
負債合計	15,491,104	15,726,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	15,605,123	17,172,165
自己株式	△7,020	△7,020
株主資本合計	17,958,742	19,525,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,387	60,413
為替換算調整勘定	△36,323	△15,680
退職給付に係る調整累計額	△213,457	△202,752
その他の包括利益累計額合計	△142,392	△158,019
純資産合計	17,816,349	19,367,765
負債純資産合計	33,307,454	35,093,983

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	38,123,091	42,526,149
売上高合計	38,123,091	42,526,149
売上原価		
完成工事原価	31,547,642	35,588,751
売上原価合計	31,547,642	35,588,751
売上総利益		
完成工事総利益	6,575,448	6,937,398
売上総利益合計	6,575,448	6,937,398
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,244,744	1,306,046
賞与引当金繰入額	427,392	440,931
役員賞与引当金繰入額	60,000	60,000
退職給付費用	66,782	62,602
減価償却費	215,563	287,755
事業税	83,983	110,273
その他	1,823,876	1,855,579
販売費及び一般管理費合計	3,922,342	4,123,188
営業利益	2,653,106	2,814,210
営業外収益		
受取利息	940	662
受取配当金	11,196	8,870
受取地代家賃	40,897	43,648
受取出向料	18,088	13,343
為替差益	11,495	5,815
その他	39,987	50,100
営業外収益合計	122,605	122,441
営業外費用		
支払利息	15,729	12,681
債権売却損	5,150	4,561
コミットメントフィー	9,799	19,101
その他	2,075	2,122
営業外費用合計	32,755	38,467
経常利益	2,742,956	2,898,184
特別利益		
固定資産売却益	6,000	471
受取保険金	—	26,641
ゴルフ会員権売却益	—	1,818
特別利益合計	6,000	28,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2,204	—
固定資産処分損	5,336	44,706
減損損失	58,329	86,863
投資有価証券売却損	38,378	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,499
特別損失合計	104,248	133,070
税金等調整前当期純利益	2,644,708	2,794,044
法人税、住民税及び事業税	977,715	971,412
法人税等調整額	△87,075	△50,236
法人税等合計	890,640	921,175
当期純利益	1,754,067	1,872,869
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,754,067	1,872,869

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,754,067	1,872,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,303	△46,973
為替換算調整勘定	△109,631	20,642
退職給付に係る調整額	120,068	10,704
その他の包括利益合計	110,740	△15,626
包括利益	1,864,808	1,857,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,864,808	1,857,242
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,320	1,475,320	14,172,082	△7,020	16,525,702
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	885,320	1,475,320	14,172,082	△7,020	16,525,702
当期変動額					
剰余金の配当			△321,027		△321,027
親会社株主に帰属する当期純利益			1,754,067		1,754,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,433,040	-	1,433,040
当期末残高	885,320	1,475,320	15,605,123	△7,020	17,958,742

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,083	73,308	△333,525	△253,133	16,272,568
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,083	73,308	△333,525	△253,133	16,272,568
当期変動額					
剰余金の配当					△321,027
親会社株主に帰属する当期純利益					1,754,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,303	△109,631	120,068	110,740	110,740
当期変動額合計	100,303	△109,631	120,068	110,740	1,543,781
当期末残高	107,387	△36,323	△213,457	△142,392	17,816,349

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,320	1,475,320	15,605,123	△7,020	17,958,742
会計方針の変更による累積的影響額			15,200		15,200
会計方針の変更を反映した当期首残高	885,320	1,475,320	15,620,323	△7,020	17,973,943
当期変動額					
剰余金の配当			△321,027		△321,027
親会社株主に帰属する当期純利益			1,872,869		1,872,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,551,841	-	1,551,841
当期末残高	885,320	1,475,320	17,172,165	△7,020	19,525,784

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	107,387	△36,323	△213,457	△142,392	17,816,349
会計方針の変更による累積的影響額					15,200
会計方針の変更を反映した当期首残高	107,387	△36,323	△213,457	△142,392	17,831,550
当期変動額					
剰余金の配当					△321,027
親会社株主に帰属する当期純利益					1,872,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,973	20,642	10,704	△15,626	△15,626
当期変動額合計	△46,973	20,642	10,704	△15,626	1,536,215
当期末残高	60,413	△15,680	△202,752	△158,019	19,367,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,644,708	2,794,044
減価償却費	579,879	689,477
減損損失	58,329	86,863
貸倒引当金の増減額(△は減少)	76	210
賞与引当金の増減額(△は減少)	89,125	67,378
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23,220	△14,070
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	27	3,959
工事損失引当金の増減額(△は減少)	5,600	16,550
受取利息及び受取配当金	△12,136	△9,533
支払利息	15,729	12,681
為替差損益(△は益)	△4,733	5,000
投資有価証券売却損益(△は益)	38,378	△34
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,795	△471
有形固定資産除却損	803	25,341
売上債権の増減額(△は増加)	△549,133	△2,452,014
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△550,389	1,669,779
棚卸資産の増減額(△は増加)	△257,215	△12,423
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△65,486	16,679
仕入債務の増減額(△は減少)	259,119	917,739
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△46,066	△253,611
その他の流動負債の増減額(△は減少)	121,309	329,200
その他	130,511	198,213
小計	2,431,419	4,090,959
利息及び配当金の受取額	12,136	9,533
利息の支払額	△16,287	△12,519
法人税等の支払額	△794,966	△1,036,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,632,302	3,051,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,423,694	△1,213,312
有形固定資産の売却による収入	258,428	471
無形固定資産の取得による支出	△13,607	△87,218
投資有価証券の取得による支出	△54,801	△61,781
投資有価証券の売却による収入	88,754	464
その他	11,306	10,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,133,614	△1,351,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△371,500
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△460,000	△440,000
配当金の支払額	△319,684	△320,741
リース債務の返済による支出	△52,377	△54,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,938	△1,186,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,774	84,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	841,852	599,236
現金及び現金同等物の期首残高	3,683,160	4,525,013
現金及び現金同等物の期末残高	4,525,013	5,124,250

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は工事完成基準を適用していた工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗率を見積もり、当該進捗率に基づき一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法と比較し、当連結会計年度の完成工事高は260,734千円増加し、完成工事原価は213,699千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ47,034千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は15,200千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(一定期間にわたり充足される履行義務)

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりました。しかし、当連結会計年度より、新たな原価管理システムの導入を契機にその他の工事の一部についても信頼性のある見積りが可能となったことから、これらの工事について、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する会計処理を採用しております。

この結果、従来の方法と比較し、完成工事高が2,360,398千円増加し、営業利益、経常利益並びに税金等調整前当期純利益が333,652千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点ごとに設備工事業を主体とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「設備工事業」「表面処理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関連する事業を展開しております。

「表面処理事業」はタイ国において当社の連結子会社が表面処理（メッキ）事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,097,884	846,226	37,944,110	178,981	38,123,091
計	37,097,884	846,226	37,944,110	178,981	38,123,091
セグメント利益	3,526,887	△106,544	3,420,342	△7,988	3,412,354
セグメント資産	29,412,455	1,877,633	31,290,089	106,179	31,396,268
その他の項目					
減価償却費	415,494	134,071	549,565	5,615	555,181
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,503,170	445,488	1,948,658	—	1,948,658

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等でありませぬ。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,299,126	1,079,333	42,378,460	147,689	42,526,149
計	41,299,126	1,079,333	42,378,460	147,689	42,526,149
セグメント利益	3,673,637	48,232	3,721,869	△20,742	3,701,127
セグメント資産	31,384,548	1,666,547	33,051,095	80,848	33,131,943
その他の項目					
減価償却費	482,783	185,912	668,695	4,352	673,047
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,159,919	63,700	1,223,619	405	1,224,024

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等でありま
す。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,944,110	42,378,460
「その他」の区分の売上高	178,981	147,689
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	38,123,091	42,526,149

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,420,342	3,721,869
「その他」の区分の利益	△7,988	△20,742
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△759,247	△886,916
連結財務諸表の営業利益	2,653,106	2,814,210

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,290,089	33,051,095
「その他」の区分の資産	106,179	80,848
全社資産(注)	1,911,185	1,962,039
連結財務諸表の資産合計	33,307,454	35,093,983

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま
す。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	549,565	668,695	5,615	4,352	20,618	56,821	575,800	729,868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,948,658	1,223,619	—	405	200,722	276,432	2,149,381	1,500,456

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	中国	シンガポール	マレーシア	合計
6,798,517	1,207,601	667	21,122	5,295	8,033,204

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デンカ㈱	5,941,413	設備工事業
AGC㈱	4,011,817	設備工事業

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	中国	シンガポール	マレーシア	合計
7,152,821	1,018,368	377	20,598	4,394	8,196,561

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デンカ(株)	6,842,315	設備工事業
A G C(株)	4,568,209	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	設備工事業	表面処理事業	計			
減損損失	—	58,329	58,329	—	—	58,329

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等であります。

報告セグメント「表面処理事業」事業用資産について、収益性の低下に伴い、投資額の回収が見込めなくなったため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	設備工事業	表面処理事業	計			
減損損失	—	86,863	86,863	—	—	86,863

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等であります。

報告セグメント「表面処理事業」事業用資産について、収益性の低下に伴い、投資額の回収が見込めなくなったため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

注記事項(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の設備工事業における売上高は、260,818千円、セグメント利益は47,034千円増加しています。また、その他における売上高は84千円減少していますが、セグメント利益又は損失(△)への影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,664円94銭	1,809円92銭
1株当たり当期純利益	163円92銭	175円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,754,067	1,872,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,754,067	1,872,869
期中平均株式数(千株)	10,700	10,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

(参考) 受注及び売上(販売)の状況

(1) 受注実績

(単位:千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	18,678,597	22,626,115	3,947,518	21.1
	設備保全工事	8,918,349	10,014,602	1,096,252	12.3
	電気計装工事	9,150,672	8,521,953	△628,718	△6.9
	送電工事	2,034,927	2,224,306	189,379	9.3
	管工事	1,067,013	1,486,292	419,278	39.3
	小計	39,849,559	44,873,270	5,023,710	12.6
表面処理事業		846,226	1,079,333	233,106	27.5
その他	鑄造用工業炉	147,090	134,424	△12,666	△8.6
合計		40,842,876	46,087,027	5,244,151	12.8

(2) 売上実績

(単位:千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	17,858,202	20,566,815	2,708,613	15.2
	設備保全工事	8,885,082	9,241,562	356,479	4.0
	電気計装工事	7,122,731	7,858,262	735,531	10.3
	送電工事	2,390,806	2,182,996	△207,809	△8.7
	管工事	841,060	1,449,489	608,428	72.3
	小計	37,097,884	41,299,126	4,201,242	11.3
表面処理事業		846,226	1,079,333	233,106	27.5
その他	鑄造用工業炉	178,981	147,689	△31,291	△17.5
合計		38,123,091	42,526,149	4,403,058	11.5

(3) 受注残高

(単位:千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	9,872,401	11,713,201	1,840,800	18.6
	設備保全工事	1,200,629	1,774,016	573,387	47.8
	電気計装工事	5,358,457	5,999,248	640,790	12.0
	送電工事	156,991	197,984	40,992	26.1
	管工事	497,151	533,954	36,802	7.4
	小計	17,085,631	20,218,406	3,132,774	18.3
表面処理事業		—	—	—	—
その他	鑄造用工業炉	27,941	14,592	△13,349	△47.8
合計		17,113,573	20,232,998	3,119,424	18.2

(注) 1. 連結子会社タナベタイランド社は表面処理事業と、機械装置は産業プラント設備工事業に区分して表示しております。

2. 連結子会社田工実業(上海)有限公司、タナベエンジニアリングシンガポール社及びタナベテクニカルサービスマレーシアは産業プラント設備工事業に含めて表示しております。

3. 当連結会計年度の売上実績と受注残高は15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載の事象による累積的影響額を反映したものとなっております。

4. 千円未満切捨表示しております。